

# 事前評価報告書（実行団体用）

事業名: 子育てワストップセンター及びネットワーク構築事業

資金分配団体: 特定非営利活動法人宮崎文化本舗

実行団体: 特定非営利活動法人みやざき子ども文化センター（※採択された実行団体名が自動表示される）

実施時期: 令和3年4月～令和6年3月（※データより自動記入）

対象地域: 宮崎県全域

直接的対象グループ: 支援サービス提供者

間接的対象グループ: 子、親

## I.概要

事業概要	<p>子育てにおける様々な課題を持つ孤立者に対して、子育て世帯に直接支援やサービスを行う団体（以下、支援サービス提供者）の課題把握や資質向上という役割を担い、そのための支援サービス提供者専用相談窓口の新設（既存施設を使用）や人材育成、情報発信の機能を備えた「子育てワストップセンター」を設立する。</p> <p>県内各所に点在する社会資源（潜在する支援サービス及びサポート機関、ノウハウを持つ団体）と連携するネットワークを構築し、情報やノウハウの共有、さらに支援サービス提供者の資質向上に向けた研修等を実施するなど機能・連携の強化を行い、孤立者の多様なニーズに適切な支援を結び付けられるようにする。</p> <p>県内における各種組織・団体とのネットワーク化を推進し、地域に根差した支援サービスが各地域で補完されることで、孤立者の発掘へと繋げ、より安心して子育てができる宮崎独自のモデル事業となることを目指す。</p>
中長期アウトカム	<p>①子育てを行う親が多様な子育てに対する課題を乗り越え安心して子育てができるようになる。</p> <p>②支援サービス提供者のネットワークが拡大し、同時に各機関や団体において質の高い支援が安定して行われるようサポート体制が確立され、『子育てワストップセンター』の中間支援力が向上する。それにより、孤立者を減らすことを目的とした事業開発（予防的な活動等）や組織基盤強化（人材の補充等）、政策提言（産官学金労言士との連携、全国への発信等）等を行うようになっている。</p> <p>③『子育てワストップセンター』が円滑に機能し、課題解決のノウハウの蓄積及びマニュアル化し、ネットワーク内の一つ一つの団体が『子育てワストップセンター』の機能を持つことで、県全域における支援の質が向上する。公益性が可視化され、行政との連携（委託事業化）や企業との共同事業（協賛、スポンサー契約等）から収益性が生まれ、継続的な活動となり、県内の課題が減少していく。</p>
短期アウトカム	<p>・『子育てワストップセンター』の活動が支援サービス提供者へ認知されている状態となる。</p>

## 事業の背景

(1) 社会課題	<p>時代とともに子どもたちを取り巻く環境が変化する中で、家族形態の多様化、外国籍の移住者、LGBT、貧困の問題を初め、子育てにおいてもメディア依存や子どもの発達、子育て（しつけ）のあり方など、多くの課題が複雑化高度化している。そして、新型コロナウイルス感染拡大の余波が拍車をかけ、より一層そうした課題に直面する子どもや親（見えない孤立者）が増加している。子どもの権利の保障が唱えられる中で、子育てを行う親の役割が大きくなる一方、こうした親を支えるため福祉や教育、経済的な支援等、ニーズに即した柔軟な制度やサービスの整備及び安心安全に暮らせるコミュニティを構築し拡大していくことが求められる。</p>
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況	<p>それぞれの対象者に対する支援やサービスが整備されている一方で、行政で受けられるサービスは担当する分野における窓口がそれぞれ分けられており、役場内をたらいまわしとなる事象も発生している。また、当事者に寄り添った対応が必要とされる中で、現場の声が届かない、反映されない等、日々変わりゆく孤立者のニーズに対し柔軟に対応していくことが困難な状況がある。記録上の蓄積はなされても支援者のノウハウやスキルの蓄積は行政の性質上難しく、また手続き等に時間を要することでスピード感のあるタイムリーな支援やサービスが行き届かない現状がある。民間の支援では、質の高い支援やサービスが確立されているにもかかわらず、孤立者へ情報が行き届かず、うまく機能できていない場合や課題解決に向けた支援の取り組みにおいても子育て支援団体同士の情報共有をより積極的に行うことで、支援の質や活動の場を広げていくことが求められる。</p>

## 評価実施体制

	評価担当分野	役職
内部	課題の分析/事業設計の妥当性	NPO法人みやざき子ども文化センター
	課題の分析/事業設計の妥当性	NPO法人みやざき子ども文化センター 事務局長
	課題の分析/事業設計の妥当性	NPO法人みやざき子ども文化センター
	課題の分析/事業設計の妥当性	NPO法人みやざき子ども文化センター
	課題の分析/事業設計の妥当性	NPO法人みやざき子ども文化センター 会計事務
外部		

評価実施概要

<p>評価実施概要</p>	<p>令和3年6月9日(水)〈休眠預金活用事業説明会〉                  実行団体における休眠預金活動事業及び子育てワンストップセンター及びネットワーク構築事業に関する説明会を実施。                  令和3年7月13日(火)〈事業構成員 第一回ミーティング〉事業計画及び資金計画、評価計画の説明                  令和3年8月25日(水)〈アンケート設計ミーティング①/実行団体〉アンケート設計の確認                  令和3年10月20日(水)〈アンケート設計ミーティング②/実行団体〉アンケート設計の確認                  令和3年10月26日(火)〈事業構成員 第二回ミーティング〉評価計画修正後の説明及び議論                  令和3年10月29日(金)〈関係者インタビュー/NPO法人Swing-By 代表 高橋好香氏〉                  活動及び団体が抱える課題の調査を実施                  令和3年11月11日(木)〈関係者インタビュー&amp;ワークショップ〉                  NPO法人みやざきママパパhappy 代表 大山泰子氏 事務局長 黒木淳子氏                  活動及び団体が抱える課題の調査及び子育てワンストップセンター事業のワークショップを実施                  令和3年12月3日(金)〈関係者インタビュー/NPO法人家庭・青少年教育ネットワーク 池本要氏〉                  活動及び団体が抱える課題の調査を実施                  令和3年12月6日(月)〈関係者ワークショップ/ウフラゴ 平野由記氏〉事業説明及びHP作成の打合せ                  令和3年12月22日(水)〈事前評価ミーティング③/PO山内氏・名田氏 / 実行団体〉アンケート設計の確認                  令和3年12月22日(水)〈事前評価ミーティング④/PO山内氏・名田氏 / 実行団体〉                  アンケート設計・発信先・ツールの確認                    ※以下赤字部分については事前評価報告(2022年12月23日)時点で実施していないものの確定している事項として記載する                  令和4年1月5日(水)〈事前評価ミーティング⑤/PO山内氏 / 実行団体〉アンケート内容確認                  令和4年1月6日(木)〜「宮崎県内の子育てに関するアンケート調査」の実施(現在も継続中)                  令和4年1月13日(木)〈事前評価ミーティング⑥/PO山内氏 / 実行団体〉「宮崎県内の子育てに関するアンケート調査」の経過報告、今後の計画連絡、確認</p>
<p>自己評価の総括</p>	<p>事前評価において既存の支援サービスの整備・認知度・利用実態、当事業の妥当性について調査を行った。                  既存の支援サービスについては、県及び全市町村でホームページにて情報発信がなされているが、内容を見ると、情報量の不足や利用者目線での整理及び設計が確立されていない現状が確認された。さらに子育てアプリ導入など地域支援制度の格差が確認された。また、コロナ禍において、さまざまな給付金関連の情報発信がビックアップされるなど社会状況の変化による影響も確認された。                  アンケート調査からも、子育てにおいて妊娠期から思春期まで、子どもの成長段階に応じて様々な悩みが存在することや支援サービスの認知度及び利用状況や満足度、その他子育てする親の要望等の声が確認できた。                  また、支援サービス提供者のインタビューにおいて人手不足や資金不足などの課題、人材育成の必要性など、どの団体も共通した悩みがあり、それらの解決手段がなく、相談先もない状況があることが分かった。                  こうした状況を鑑み、やはり子育てを行う親と支援へと繋ぐ、また支援サービス提供者が継続してサービスを行っていくためにも、子育てワンストップセンターが必要であるという結論に至った。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	高い	選択した評価小項目「どのような社会課題を解決しようとするのか」を調査するため県及び市町村のHP調査（検索ワードの検証を含む）及び文献調査（令和3年度地域子ども・子育て支援事業実施状況、令和3年度宮崎県内各市町村における独自の子育て支援策一覧及び各市町村が公表している「第2期子ども・子育て支援事業計画」）、アンケート調査（別紙：調査データ参照）を実施した。これにより「子育て情報が利用者に行き届いていないのではないか。認知度の低さから支援サービスの利用に到達していないのではないか。地域ごとに支援制度及びサービスの格差があるのではないか。」と仮説を持っていたことに対して、「HP上の子育てに関する情報量の不足や利用者目線のわかりやすい情報設計がなされていないこと（事業名だけでは内容や対象者も分からず、一つ一つ検索をしていかないといけない）、また子育て世帯において、子育てにおける悩みを抱えていること（悩みがあると回答した割合：妊娠期82%・乳幼児期57%・学童期57%・思春期33%）、さらに悩みも様々であること、支援サービスにおける認知度の低さや把握していてもサービスの利用に至っていないケース（利用の仕方が分からない・費用を考えるとできない・場所が遠い・登録が面倒くさい等）が存在する」という点において仮説どおりであることが立証された。その後、調査結果を基に実行団体内で協議を行い社会課題の設計において合意が得られた。
	②特定された事業対象の妥当性	高い	支援サービス提供者が現状の取り組みにおいて課題を抱えているという点を明らかにするために、①NPO法人家庭・青少年教育ネットワーク（代表 池本要氏）（生活困窮者の子ども、不登校の子どもを対象に学習塾を中心とした活動を行っている団体）、②NPO法人Swing-By（代表 高橋好香氏）（県内唯一の児童養護施設や里親家庭の子どもを対象とした奨学金給付団体）、③NPO法人みやざきママパパhappy（代表 大山泰子氏 事務局長 黒木淳子氏）（20年近くフリーペーパーを発行し、父親の育児グループ「ありのパパ」をもつ虐待防止及びワークライフバランスを推進する団体）に対しインタビューを行った。その結果、「①学習塾を行っているが、子どもたちが集まらない（ひとり親家庭を優先しているため、大々的に広報ができない。）②管理者等人材が不足している。③活動拠点を設置する予算がない。予算を獲得するための人材がない（人手が足りない）。ボランティアが中心となり、安定した長期雇用ができる仕組みがないため、人材育成まで行き届かない。相談する先もなく解決しないまま繰り返し同じ悩みを抱えている」という意見があり、情報発信、人材の確保及び育成、活動の安定に対してのニーズが高いことが明らかとなった。その背景には、単体での民間支援活動の限界という課題があり、今回の事業において、子育てワストップセンターがネットワークを構築し、県内の支援団体の情報発信や孤立者と支援者をコーディネートするしくみを確立、また支援者間の意見交換や情報交換を行い、お互いの強みで補完し合える関係構築、人材派遣・育成を行うことでこのニーズに対応できるのではと考えている。
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	高い	当団体は、中長期アウトカムを「①子育てを行う親が安心して子育てができるようになる。②支援サービス提供者のネットワークの拡大による子育てワストップセンターの中間支援力が向上。③子育てワストップセンターのマニュアル化や異業種との連携、事業の継続。」と定め、そのための短期アウトカムを「①子育てワストップセンターの活動が支援サービス提供者へ認知されている状態。②ネットワーク登録団体の人材育成や運営に対する課題が解決し、新規事業の展開や活動機会の増加、活動エリアが拡大。③実行団体の組織や事業の基盤が強化され、安定した運営ができている状態。」と設定した。これまで行ってきた実行団体内協議及び事業関係者（NPO法人みやざきママパパhappy（ウフラボ 平野由記氏、代表 大山泰子氏 事務局長 黒木淳子氏）とのディスカッションとワークショップを行うことで、子育てワストップセンターへの大きな期待と関係者にとって納得度の高い事業設計を構築することができた。
	④事業計画の妥当性	高い	関係者及び支援サービス提供者に対して、ロジックモデルを基に中長期アウトカム、短期アウトカムを達成するための活動について一つひとつ確認をしたところ、妥当な活動内容が設定されていることで合意がとれた。但し、活動を行っていく中で、社会状況が変化していく可能性があるため、随時調整をしていく必要があると指摘を受け、支援サービス提供者との連携を密に行っていく、活動内容の見直しを行うことで合意した。

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）について
本事業は、最終的に悩みや課題を抱える子育てを行う親の孤立解消を目的としており、そのため既存の支援サービスに関する利用状況や認知度を調査、支援団体からの意見聴取を行うことで子育てワストップセンターの必要性を立証することが特に重要であると考え、文献調査（令和3年度地域子ども・子育て支援事業実施状況、令和3年度宮崎県内各市町村における独自の子育て支援策一覧及び各市町村が公表している「第2期子ども・子育て支援事業計画」）や子育て世代へのアンケート調査（子育ての悩み・支援サービスの認知度及び利用状況、満足度）、関係者（NPO法人家庭・青少年教育ネットワーク 池本要氏/ウフラボ 平野由記氏/NPO法人Swing-By 代表 高橋好香氏/NPO法人みやざきママパパhappy 代表 大山泰子氏 事務局長 黒木淳子氏）への活動インタビュー及び事業概要に関するワークショップを行い事業の妥当性が立証された。

今後の事業にむけて

事業実施における留意点
<p>【短期アウトカムの測定方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てワストップセンターの活動が支援サービス提供者へ認知されている状態となり、ワストップセンターが構築するネットワークに登録することが、目標値としての設定である。この測定方法において、県内で活動する団体の発掘や既存のネットワークのとの差別化が求められる。具体的な策としては、事業内容を可視化することと、当事業におけるネットワークの目的、活動内容、登録団体へのメリット等を明確に提示することで、支援団体が理解を深め納得した上で登録し数を増やしていくように進めていく。</li> <li>・ネットワークに登録した団体の人材育成や運営に対する課題が解決し、新規事業の展開や活動機会の増加、活動エリアが拡大していくことの目標値を新規事業件数と活動機会の増加した団体数と設定している。この測定方法において、子育てワストップセンターの取り組み成果から達成に繋がったものか、そもそも団体個人の成果なのかを整理する必要がある、直接的コーディネート歴がない場合の測定についての具体的な策としては、ネットワーク登録団体への満足度調査を実施することで測っていく。</li> </ul>

**添付資料**

別添1：事業計画書※修正された場合のみ添付 修正された場合にはその理由等も記す

別添2：評価計画書

別添3：事業実施スケジュール(評価項目「④事業計画の妥当性」が検討された結果として、必要に応じてスケジュールを作成添付ください)

別添4：ロジックモデル/セオリーオブチェンジなど（作成された場合のみ添付。必要の有無は資金分配団体の指示に基づきます。）

別添5：調査データ等(適宜)